

高知よさこい情報交流館指定管理者募集要項

1 対象施設の概要

- (1) 名称
高知よさこい情報交流館（以下「情報交流館」という。）
- (2) 所在地
高知市はりまや町一丁目10番1号
- (3) 設置目的
全国に広がるよさこい祭りの発祥の地である本市において、市民、観光客等へ本家のよさこい祭りを広く紹介し、その情報の提供及び発信をするとともに、よさこい祭りを通じた人々の交流の場を提供することにより、よさこい祭りの更なる発展を図り、もって本市の観光の振興に資するため。
- (4) 施設概要
構 造 鉄筋コンクリート造（地上6階、地下1階建のうち1階部分）
延床面積 524.26㎡
施設内容 1階 展示室・事務室・ストックヤード等
※ 情報交流館は高知市がNTT西日本高知東ビルと賃貸借契約を締結しています。
※ その他詳細は、別添「情報交流館パンフレット」を参照してください。

2 指定期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）の予定

3 指定管理者に代行させる業務等の範囲

高知よさこい情報交流館条例（平成25年条例第59号。以下「条例」という。）第5条に規定する以下の業務（以下「管理運営業務」という）です。詳細は別紙「高知よさこい情報交流館指定管理者仕様書」のとおりです。

（指定管理者が行う業務）

第5条 前条第1項の規定に基づき指定管理者が管理を行う場合において、指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 情報交流館の維持管理に関する業務
- (2) 第3条の事業に関する業務
- (3) 前2号に掲げるもののほか、第1条の設置目的を達成するために市長が必要と認める業務

4 指定管理料

(1) 指定管理料

上記に定める指定期間における各年度の管理運営業務に係る費用の参考価格は令和6年度は、22,530千円、令和7年度から令和10年度までは22,030千円（消費税及び地方消費税、事業所税その他一切の経費を含む。）です。提案された指定管理料がこの参考価格を上回っている場合は、指定候補者として選定しない場合があります。指定管理料の提案額の算定に当たっては、消費税及び地方消費税の税率を現行税率（10%）で計算してください。

なお、各年度の指定管理料は、予算案の議決を経て決定するものであり、提案される指定管理料は、指定候補者を選定する上での参考資料として使用するものです。各年度の指定管理料を保証するものではありません。また、指定期間中に高知市が条例に定める使用料を改定した場合は、高知市の承認を得た上で、使用料を変更できるものとします。

(2) 指定管理料の支払

各年度の指定管理料は、年度ごとに協定を締結し、当該協定で定める支払い方法により支払います。

5 自主事業の実施

条例第5条の規定に基づき自主的に事業を行い、料金を定める場合は、高知市の承認を得て、自らの責任において決定し、自らの収入として収受します。

6 申請資格

- (1) 指定期間中、安全かつ円滑に情報交流館を管理運営できる法人その他の団体（以下「団体等」という。）であり、個人でないこととします。法人格の有無は問いません。
- (2) 高知市に本社、本店、支社又は営業所等を設置していることとします。なお、申請時点で、支社又は営業所等を有していない団体等であっても、当該施設の指定期間の始期までに設置できる団体等であれば申請可能とします。

※注1 「支社又は営業所等」とは、協定締結権限等一定の代理権を付与されている従業員が配置されたものかつ高知県税及び高知市税を納めるもの（法人住民税を納める必要がない場合を除く。）をいいます。

※注2 共同企業体による申請の場合は、申請時点で、構成団体のうち2分の1以上の団体等の本社、本店、支社又は営業所等が本市に設置されていることとします。

- (3) 次のいずれかに該当する団体等（共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、申請できません。また、協定締結までの期間に該当することとなった場合は、指定管理者としての資格を喪失したものとします。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により、本市の一般競争入札等の参加を制限されている団体等

イ 高知市から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から1年を経過しない団体等

ウ 高知市から指定管理者の業務の全部又は一部を停止され、停止期間満了の日から6か月を経過しない団体等

エ 税（国税（法人税及び消費税）、高知県税及び高知市税（高知市に事業所を設置していない事業所は、本店の届出をしている自治体の税））を滞納している団体等

オ 法人以外の団体にあつては、団体等の代表者が、税を滞納している団体等

カ 手形又は銀行取引停止処分がなされ、又は支払停止事由が発生し、これが改善していない団体等

キ 差押、仮差押又は仮処分がなされ、これが解消していない団体等

ク 破産、会社整理又は特別清算その他倒産等に関する法律の手續について申立て（債権者が申立てを行った場合を除く。6(3)ケにおいて同じ。）がなされた団体等

ケ 会社更生又は民事再生の手續について申立てがなされ、この手續が終了していない団体等

コ 当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等を取り消され、その取消しの日から1年を経過しない団体等

サ 当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等の停止処分を受け、又はその停止期間満了の日から3か月を経過しない団体等

シ 当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から指導を受け、その状況が改善していない団体等

ス 次に掲げる者が、支配人、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任し、又は、実質的に経営等に関与している団体等

(ア) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員をいう。）

(イ) 高知市議会議員及び高知市長

セ 公募説明会及び施設見学に参加しなかった団体等

7 公募及び選定スケジュール

公募及び選定のスケジュールは、以下のとおり。

(1) 募集要項の配布期間	令和5年7月18日（火）～7月26日（水）
(2) 公募説明会及び施設見学	令和5年7月28日（金）
(3) 質問書提出期間	令和5年7月31日（月）～8月9日（水）
(4) 質問に対する回答	令和5年8月17日（木）
(5) 申請書の受付期間	令和5年8月18日（金）～9月19日（火）
(6) 書類審査	令和5年9月20日（水）～9月29日（金）

(7) 高知市指定管理者審査委員会（以下「審査委員会」という。）による審査	令和5年10月中旬～10月下旬（予定）
(8) 選定結果の通知	令和5年11月上旬（予定）
(9) 議会提案	令和5年12月上旬
(10) 指定管理者の指定	令和5年12月定例市議会議決後
(11) 管理運営業務の詳細について協議	令和6年1月上旬～

※ 審査委員会は、申請者の採点及び順位付けを行うのが主な役割です。市は、審査結果を踏まえ、指定候補者（指定管理者として指定すべく市議会に提案する団体等）を選定します。指定管理者の指定は、議会の議決を要しますので、議会承認が得られて正式決定となり、それまでは指定候補者として扱われます。

8 募集要項等の配布

(1) 配布方法

窓口で配布します。窓口に来所することが難しい場合は、高知市ホームページからダウンロードしてください。郵送による配布は行いません。

ア 配布期間

令和5年7月18日（火）～7月26日（水）

ただし、窓口配布は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178条）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）を除きます。

イ 窓口配布時間

午前8時30分～正午、午後1時～午後5時

ウ 配布場所

高知市商工観光部観光企画課

〒780-8571

高知市本町5丁目1番45号 第二庁舎2階

電話番号 088-823-9457

FAX番号 088-823-9415

エ 高知市ホームページアドレス

<http://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/39/>

※ 高知市ホームページ→組織一覧→観光企画課

(2) 配布資料

ア 高知よさこい情報交流館指定管理者募集要項

イ 高知よさこい情報交流館平面図，高知よさこい情報交流館パンフレット

ウ 高知よさこい情報交流館指定管理者仕様書

エ 施設及び設備の維持管理業務基準

オ 高知よさこい情報交流館事業実績資料

カ 高知よさこい情報交流館管理運営に関する基本協定書（案）

キ 高知よさこい情報交流館管理運営に関する年度協定書（案）

ク 高知よさこい情報交流館指定管理に係るリスク分担表（以下「リスク分担表」という。）

ケ 高知よさこい情報交流館指定管理者選定基準書（以下「選定基準書」という。）

コ 条例，高知よさこい情報交流館条例の施行期日を定める規則（平成25年規則第70号），高知市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年条例第69号），高知市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則（平成17年規則第126号）及び指定管理者業務評価指針

サ 高知市公の施設に係る指定管理者公募説明会及び施設見学参加申込書（様式ア）

シ 高知市公の施設に係る指定管理者指定申請に関する質問書（様式イ）

ス 高知市公の施設に係る指定管理者指定申請辞退届出書（様式ウ）

セ 高知市公の施設に係る指定管理者指定申請書（様式1）

ソ 団体の概要書（様式2）

タ 事業計画書（様式3）

チ 高知よさこい情報交流館の管理運営に関する収支予算書（様式4-1）

- ツ 高知よさこい情報交流館令和〇年度収支予算書内訳（様式4-2）
- テ 情報非公開希望申立書（様式5）
- ト 共同企業体結成届出書（様式6-1）
- ナ 委任状（様式6-2）
- ニ 指定管理者の指定申請に関する誓約書（様式7）
- ヌ 委任状（営業所等へ委任する場合）
- ネ 公の施設の管理に係る協定の締結に当たっての個人情報の取扱いに係る安全管理措置に関する誓約書

9 公募説明会及び施設見学

申請方法、申請書類、管理運営業務、現場の状況等について説明会を開催します。（出席は、必須としますので、必ず参加してください。）

- (1) 日 時 令和5年7月28日（金）午前10時30分～午後0時30分（予定）
- (2) 場 所 高知よさこい情報交流館会議室
- (3) その他 ア 参加人数は、1団体2名までとします。共同企業体を結成して申請する場合は、構成団体ごとに2名まで参加可能です。
イ 次のとおり申し込んでください。連絡のない場合は、説明会への参加をお断りする場合があります。
 - (ア) 提出期間
令和5年7月18日（火）～7月26日（水）
ただし、窓口での提出は、土曜日及び日曜日を除きます。
 - (イ) 窓口提出時間
午前8時30分～正午、午後1時～午後5時
 - (ウ) 提出先
高知市商工観光部観光企画課
〒780-8571
高知市本町5丁目1番45号 第二庁舎2階
FAX番号 088-823-9415
E-Mail kc-150300@city.kochi.lg.jp
担当者 吉田、古谷
 - (エ) 提出書類
高知市公の施設に係る指定管理者公募説明会及び施設見学参加申込書（様式ア）
 - (オ) 提出方法
窓口での提出又はFAX若しくは電子メールによる提出とします。

10 質問の受付等

- (1) 提出期間
令和5年7月31日（月）～8月9日（水）
ただし、窓口での提出は、土曜日及び日曜日を除きます。
- (2) 受付時間
午前8時30分～正午、午後1時～午後5時
- (3) 提出先
高知市商工観光部観光企画課
〒780-8571
高知市本町5丁目1番45号 第二庁舎2階
FAX番号 088-823-9415
E-Mail kc-150300@city.kochi.lg.jp
担当 吉田、古谷
- (4) 提出書類
高知市公の施設に係る指定管理者指定申請に関する質問書（様式イ）

- (5) 提出方法
窓口での提出又はF A X若しくは電子メールによる提出とします。
電話及び口頭による質疑は受け付けません。
- (6) その他
受け付けた全ての質問の内容及びその回答は、ホームページで公表します。

11 申請

- (1) 提出期間 令和5年8月18日(金)～9月19日(火)
ただし、窓口での提出は、土曜日、日曜日及び祝日法による休日を除きます。
- (2) 窓口提出時間 午前8時30分～正午、午後1時～午後5時
- (3) 提出先 高知市商工観光部観光企画課
〒780-8571
高知市本町5丁目1番45号 第二庁舎2階
F A X番号 088-823-9415
E-M a i l kc-150300@city.kochi.lg.jp
担当者 吉田, 古谷
- (4) 提出方法 窓口での提出又は一般書留若しくは簡易書留による提出とします。ただし、一般書留又は簡易書留で提出する場合は、提出期限の令和5年9月19日午後5時までに確実に提出してください。郵便事故等による紛失や遅配などについては考慮しません。
- (5) 提出書類
申請に際し、次に掲げる書類(以下「申請書類一式」という。)を提出してください。また、提出書類は、A4サイズとしてください。
なお、共同企業体を結成して申請する場合は、次のイ及びカからケまでについては、構成団体ごとに提出してください。
- ア 高知市公の施設に係る指定管理者指定申請書(様式1)
- イ 団体の概要書(様式2)
- ウ 事業計画書(様式3)
※別途、プレゼンテーション用の事業計画書の概要版を作成し、提出してください。
様式は任意のもので差し支えありませんが、A4版片面2ページ以内とします。
なお、事業計画書の概要版は、原則として公表しますので、記載内容に留意してください。
- エ 高知よさこい情報交流館の管理運営に関する収支予算書(様式4-1)
- オ 高知よさこい情報交流館令和○年度収支予算書内訳(様式4-2)
※ 指定期間中の年度ごとに作成してください。ただし、毎年度の収支予算書内訳が同じであれば1枚の提出で差し支えありません。
- カ 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- キ 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
法人以外の団体にあっては、代表者の身分を証する書類、会則、構成員名簿等
- ク 国税及び地方税の滞納がないことを証明する書類[未納のないことの証明。国税(税目は、法人税と消費税)・高知県税・高知市税(高知市に事業所を設置していない事業所は、本店の届出をしている自治体の証明)]
- ケ 貸借対照表、収支決算書その他財務の状況の概要がわかる書類
- コ 情報非公開希望申立書(様式5)
- サ 共同企業体による申請に係る書類
- (ア) 共同企業体結成に係る協定書(写し)
協定書には、出資比率、構成員ごとの担当業務、高知市からの指定管理料の分担受領額、構成員が債務不履行の場合の対応などを必ず明記してください。
- (イ) 共同企業体結成届出書(様式6-1)
- (ウ) 委任状(様式6-2)

※共同企業体の代表者を受任者とし、各構成員が委任者として提出してください。なお、記入の際には、各団体の所在地、商号（名称）、代表者名（記名及び代表者印押印又は署名）、当該申請に関する担当者名及び所在地連絡先を明記してください。

シ 指定管理者の指定申請に関する誓約書（様式7）

ス その他申請に必要な書類

(6) 提出部数

申請書類一式は、正本1部、副本を15部の合計16部提出してください。

(7) 注意事項

登記事項証明書、納税証明書等は、令和5年8月1日以降に発行されたものに限りません。また、貸借対照表、収支決算書等は提出日の属する事業年度の直近3年間分を提出してください。

12 選定方法

(1) 書類審査

提出された指定申請書等により参加資格要件等に関する書類審査を行います。なお、必要に応じてヒアリングを行う場合があります。ヒアリングを行う場合は、別途連絡します。

(2) 指定候補者の選定

提出書類の審査及びプレゼンテーションにより審査委員会が申請者の採点及び順位付けを行い、市は審査結果を踏まえ、指定候補者を選定します。なお、選定基準は、選定基準書のとおりです。

(3) 最低基準点

各審査委員の採点を合計し、総得点が配点合計の6割を超えない団体は指定候補者として選定しません。

(4) 指定候補者の決定

上記最低基準点を超える申請者のうち、合計得点が最も高い申請者を指定候補者とし、次に高い申請者を予備指定候補者とします。

なお、審査の合計得点が同点の場合は、提案された指定管理料の額が安価な申請者を高い順位とします。

また、提案された指定管理料の額も同額の場合は、くじにより決定します。

(5) 予備指定候補者の繰上げ

指定候補者が管理運営業務を実施できない見込みとなった場合は、次の順位の予備指定候補者を繰り上げるものとします。

13 選定結果のお知らせ

選定結果は、令和5年11月上旬（予定）に、申請者全員に対して、文書で通知します。

14 指定管理者の指定及び協定の締結

指定管理者の指定は、市議会の議決を経て行われます。指定管理者として指定された場合、実際の管理に当たっては、市と指定管理者は内容等について協定を締結します。協定は指定期間中の包括的な事項を定めた基本協定と、各年度の実施事項を定めた年度協定です。

基本協定と年度協定の内容は、高知市よさこい情報交流館管理運営に関する基本協定書（案）及び高知よさこい情報交流館管理運営に関する年度協定書（案）を参照してください。

15 その他注意事項

(1) 共同企業体による申請

共同企業体を結成して申請を行う場合は、申請に関する事務を全て当該共同企業体の代表者を通じて行ってください。また、高知市が当該代表者に対して行った行為は、当該共同企業体全ての構成員に対して行ったものとみなします。

(2) 審査委員会委員との接触の禁止

申請者及びその関係者は、本募集要項の公表から指定期間の始期までの間、審査委員会委員と本件選定についての接触を禁じます。

(3) 重複申請等の禁止

一の団体等が本件に関し、複数の申請をすることはできません。また、一の団体等が、本件に関し、複数の共同企業体に加わることもできないこととします。

(4) 申請に関する費用負担

申請に関する費用は、全て申請者の負担となります。

(5) 申請書一式の著作権及び公表

申請書類一式の著作権は申請者に帰属します。ただし、市は、選定結果の公表等に必要な場合には、申請書類一式の内容を使用できるものとします。

(6) 申請書類一式の取扱い

高知市が受付した申請書類一式は、理由のいかんに関わらず返却しません。

(7) 申請書類一式の変更

高知市が受付した申請書類一式は、原則として、追加、差替え等の変更は認めません。

(8) 申請辞退

申請者が申請を辞退するときは、必ず、窓口を高知市公の施設に係る指定管理者指定申請辞退届出書（様式ウ）を提出してください。

(9) 指定管理者の辞退

議会の議決により、指定候補者が指定管理者として指定された日以降に辞退することは、理由のいかんにかかわらず認めません。万一、辞退した場合、高知市が被った損害について賠償しなければなりません。

(10) リスクの分担

施設の管理運営に伴うリスク分担については、リスク分担表に定めるとおりとします。

(11) 指定管理者の準備

指定管理者は、協定期間の開始前に管理運営に必要な準備を、自らの費用負担により行うこととします。

(12) 申請書類一式の公開

申請書類一式は、高知市行政情報公開条例（平成12年条例第68号）に基づく公開請求があった場合には対象文書として原則公開することとなります。しかしながら、事業を営む上で、権利、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認めるに足りる合理的な理由がある情報は、同条例第9条第1項第3号の規定により非公開とできる場合があります。

申請書類一式において、当該規定適用により非公開とすることを希望する部分については、情報非公開希望申立書（様式5）により、該当部分と公開により正当な利益を害すると認められるに足りる具体的な理由を明示してください。非公開を希望する部分がない場合でも「該当なし」と記載し、当該申立書は必ず提出してください。ただし、本市での検討の結果、公開となる場合もあります。

(13) 公の施設の管理に係る協定の締結に当たっての個人情報の取扱いに係る安全管理措置に関する誓約書の提出について

指定管理者として指定された場合、当該施設の指定期間の始期までに、高知市商工観光部観光企画課へ提出してください。提出方法等については、高知市商工観光部観光企画課から連絡します。

(14) 法人の設立（支店等設置）・解散等の届出書の提出について

申請時点で本市に支社又は営業所等を有していない団体等が指定管理者として指定された場合、当該施設の指定期間の始期までに、高知県及び高知市へ提出してください（法人住民税を納める必要がない場合を除く。）。届出方法等については、各ホームページを参照の上、各窓口を確認してください。

ア 法人県民税

高知県庁ホームページURL <https://www.pref.kochi.lg.jp/>

(ア) 窓口について

ホーム>組織から探す>総務部>税務課>県税の窓口

(イ) 届出書について

ホーム>目的から探す>申請・届出・補助金等>申請・届出様式>法人の設立（支店等設置）・解散等の届出書

イ 法人市民税

高知市ホームページURL <https://www.city.kochi.kochi.jp/>

(ア) 窓口及び届出書について

ホーム>事業者向け情報>税(事業者)>法人市民税>法人市民税

16 窓口

高知市商工観光部観光企画課

〒780-8571

高知市本町5丁目1番45号 第二庁舎 2階

電話番号 088-823-9457

FAX番号 088-823-9415

E-Mail kc-150300@city.kochi.lg.jp

担当者 吉田, 古谷